経済産業省

資料３

# 一般送配電事業者による
# 託送供給等約款の認可申請について

## 第31回　料金制度専門会合
## 事務局提出資料

## 2023年1月11日

電力･ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

# 託送供給等約款の認可申請について①

- **本年４月**より、**新たな託送料金制度**（**「レベニューキャップ制度」**）が導入される予定。
- このため、昨年７月29日より、料金制度専門会合において「収入の見通し」に関して厳正な検証作業を実施し、11月28日の同専門会合にてこれまでの検証結果を整理。
- この検証結果を踏まえ、電気事業法第十七条の二第一項に基づき、各一般送配電事業者から12月８日付けで経済産業大臣あてに「収入の見通し」に係る承認申請がなされ、同月９日に経済産業大臣から本委員会に意見の求めがあり、料金制度専門会合において、承認申請された「収入の見通し」の内容について審査を実施。
- 当該審査結果を踏まえ、**12月23日付けで、経済産業大臣より、各一般送配電事業者の「収入の見通し」の承認がなされた。**
- その上で、今般、**各一般送配電事業者より、承認された「収入の見通し」を踏まえ定めた「託送供給等約款」について、12月27日付けで、経済産業大臣あてに電気事業法第十八条第一項に基づく認可申請がなされ、**本年１月５日に経済産業大臣から本委員会に意見を求められたところ。

# 託送供給等約款の認可申請について②

- 本年１月10日に開催された第405回電力・ガス取引監視等委員会において、各一般送配電事業者より認可申請がなされた「託送供給等約款」のうち、**①費用配賦、②費用配賦を踏まえたレートメーク（料金メニュー及び料金単価設定）については、料金制度専門会合にて検証**を行い、③その他の変更内容（※）については、本委員会にて審議することとされた。
- **今回の料金制度専門会合**においては、各一般送配電事業者より経済産業大臣に認可申請がなされた「託送供給等約款」について、**各事業者より説明を聴取する**こととし、次回以降、上記①及び②について、電気事業法第十八条第三項各号や一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則を踏まえた対応が適切になされているかについての検証を行うこととしたい。

（※）資源エネルギー庁他の審議会で決定された事項を踏まえた一般規程の変更事項
（１）発電事業に蓄電池の放電を含むための規定の変更
（２）Ｎ－１電制に係る費用負担に係る規定の追加
（３）インバランス料金の未収リスクに係る保証金請求に係る規定の追加
（４）損失率(＝送電ロス)の定期変更
（５）ピークシフト割引等の変更
（６）系統連系技術要件（グリッドコード）の変更

なお、本委員会で審議することとした理由は、料金制度専門会合での専門的な議論を必ずしも必要としないと考えられるため。

# 【参考】根拠規定

## 電気事業法

**（託送供給等約款）**

**第十八条　一般送配電事業者は、その供給区域における託送供給等に係る料金その他の供給条件（以下この款において単に「供給条件」という。）について、経済産業省令で定める期間ごとに、経済産業省令で定めるところにより、託送供給等約款を定め、経済産業大臣の認可を受けなければならない。**当該期間中において、これを変更しようとするときも、同様とする。

**２**　一般送配電事業者は、前項の認可を受けた託送供給等約款（第五項若しくは第八項の規定による変更の届出があつたとき、又は次条第二項の規定による変更があつたときは、その変更後のもの）以外の供給条件により託送供給等を行つてはならない。ただし、その託送供給等約款により難い特別の事情がある場合において、経済産業大臣の認可を受けた供給条件（同項の規定による変更があつたときは、その変更後のもの）により託送供給等を行うときは、この限りでない。

**３　経済産業大臣は、第一項の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認可をしなければならない。**

**一　料金が第十七条の二第一項の承認を受けた収入の見通しを超えない額の収入をその算定の基礎とするものであること。**

**二　第一項の認可の申請に係る託送供給等約款により電気の供給を受ける者が託送供給等を受けることを著しく困難にするおそれがないこと。**

**三　料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること。**

**四　一般送配電事業者及び第一項の認可の申請に係る託送供給等約款により電気の供給を受ける者の責任に関する事項並びに電気計器及び工事に関する費用の負担の方法が適正かつ明確に定められていること。**

**五　特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。**

**六　前各号に掲げるもののほか、公共の利益の増進に支障がないこと。**

**４～１１（略）**

**１２**　一般送配電事業者は、第一項の規定により託送供給等約款の認可を受け、第五項若しくは第八項の規定により託送供給等約款の変更の届出をし、又は次条第三項の規定による託送供給等約款の変更の通知を受けたときは、経済産業省令で定めるところにより、その託送供給等約款を公表しなければならない。

# 【参考】根拠規定（一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則）

## 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則

**（基準託送供給料金の設定等）**

**第二十五条　基準託送供給料金は、規制期間における料金収入の合計が、法第十七条の二第一項の規定により承認を受けた収入の見通しを上回らないように、規制期間において一律の料金を設定しなければならない。ただし、合理的な理由がある場合には、規制期間において異なる料金を設定することができる。**

**２**　一般送配電事業者は、前条の規定により三需要種別ごとの送配電関連費として整理された**総固定費、総可変費及び総需要家費の合計額（以下「送配電関連需要種別原価等」という。）を基に、送配電関連設備の利用形態により同一の条件となるよう設定した基準により、次の各号に掲げる料金を設定しなければならない。**ただし、第二号に掲げる料金を設定する場合であって、合理的な理由がある場合には、送配電関連需要種別原価等にかかわらず、料金を設定することができる。

一　一般送配電事業者の供給区域内の三需要種別ごとに応ずる電気の供給に係る料金

二　一般送配電事業者の供給区域内の三需要種別ごとに応ずる電気の供給であって、当該供給区域内の電気の潮流状況を改善するものである場合の前号に掲げる料金からの割引額

**３**　一般送配電事業者は、あらかじめ、前項本文の基準を経済産業大臣に届け出なければならない。当該基準の届出があった場合には、経済産業大臣は、これを公表しなければならない。

**４**　一般送配電事業者は、第二項第一号に掲げる料金を設定する場合には、**販売電力量にかかわらず支払を受けるべき料金及び販売電力量に応じて支払を受けるべき料金を組み合わせることにより、当該料金を設定しなければならない**。ただし、**販売電力量が極めて少ないと見込まれる需要に応ずる電気の供給に係る料金を設定する場合は、この限りでない**。

**５**　一般送配電事業者は、法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給に係る第二項第一号に掲げる料金を設定する場合には、前項本文の規定により設定した料金（以下この項において「二部料金」という。）のほか、別表第三に規定する式を基に、**販売電力量に応じてのみ支払を受けるべき料金（別表第三において「完全従量料金」という。）を、非電気事業用電気工作物を維持し、及び運用する者が二部料金に代えて選択し得るものとして、併せて設定しなければならない**。

**６**　一般送配電事業者は、**その供給区域の送配電関連設備の利用状況等を踏まえ、当該設備の効率的な使用その他の効率的な事業運営が見込まれる場合においては、第二項第一号に掲げる料金と異なる料金を、小売供給を行う事業を営む者又は非電気事業用電気工作物を維持し、及び運用する者が同号に掲げる料金に代えて選択し得るものとして、設定することができる。**

**７**　一般送配電事業者は、**規制期間における三需要種別ごとの料金収入を、第二項及び前項の規定により設定する料金並びに供給計画等に基づく契約電力、販売電力量等の予測値により算定しなければならない。**

**８**　一般送配電事業者は、送配電関連需要種別原価等と前項の規定により算定した規制期間における三需要種別ごとの料金収入を整理し、様式第八により、送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表を作成しなければならない。

# 【参考】根拠規定（審査要領）

## 一般送配電事業託送供給等約款料金審査要領

**第１章 総則**

**１．基本方針**

電気事業法（昭和３９年法律第１７０号。以下「法」という。）第１８条第１項に定める託送供給等約款の認可に当たっては、この要領に従って審査を行うものとする。

（１）**この審査に当たっては、認可の申請がなされた託送供給等約款料金（以下「託送料金」という。）が、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則（平成２８年経済産業省令第２２号。以下「算定規則」という。）に則って算定されていることを前提とする。**

（２）**算定規則における「基準託送供給料金の設定等」（算定規則第３章）については、料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められるとともに、特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものとなっていないか否かを審査するものとする。**

（３）これらの審査の結果については、申請を行った一般送配電事業者（以下「申請一般送配電事業者」という。）に対して指摘するものとする。

（４）この指摘を踏まえ、申請一般送配電事業者が申請を適正に補正したと認められる場合の当該申請に係る託送料金は、法第１８条第３項の認可基準に適合していると認められるものとする。

２．（略）

**第２章「期間原価等項目への整理」に関する審査**

**算定規則第８条第１項の規定により整理されているか否かを審査するものとする。**具体的には、一般送配電事業者による託送供給等に係る収入の見通しに関する省令により、第一区分費用項目、第二区分費用項目、第三区分費用項目、制御不能費用項目、事後検証費用項目、次世代投資費用項目、事業報酬、追加事業報酬及び控除収益項目として算定された額の合計と、期間原価等項目の額の合計との整合性及び期間原価等項目への整理について、その適正性を審査することとする。

# 【参考】根拠規定（審査要領）

**第３章「料金の計算」に関する審査**

**第１節「料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること」に関する審査**

１．法第１８条第３項第３号に規定する「料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること」については、**あらかじめ料金表等において料金率、計算式、参照すべき指標（取引所価格等）が明確に定められているか否かを審査するものとする。**

２．**時間帯別料金を設定している場合において、以下の点を審査する。**

（１）特別高圧需要、高圧需要に対応する原価については、昼夜間格差を設けて時間帯別料金を設定しているか否かを審査する。

（２）低圧需要に対する原価については、以下の点を審査する。

① 低圧需要のみに対応する設備に関連する原価（低圧配電費・配電用需要家費）については、昼夜間格差を設けずに時間帯別料金を設定しているか否かを審査する。

② その他の原価については、昼夜間格差を設けて時間帯別料金を設定しているか否かを審査する。

**第２節「不当な差別的取扱い」に関する審査**

同項第５号に規定する「特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと」について**正当な理由に基づいて一般的に区別を行う場合を除き、託送供給等の相手方となる全ての者に対して平等であるか否かを審査するものとする。**は、なお、**審査は、３需要種別に整理された原価等を基とした契約種別ごとの料金率の設定について重点的に行う**こととする。

**第３節 供給区域内の電気の潮流状況を改善する場合の割引額に関する審査**

算定規則第２５条第２項第２号に規定する「一般送配電事業者の供給区域内の三需要種別ごとに応ずる電気の供給であって、当該供給区域内の電気の潮流状況を改善するものである場合の前号に掲げる料金からの割引額」については、**割引対象地域及び割引単価(円/kWh)の設定が、その潮流改善効果を適切に反映したものであるか、託送供給等約款への記載が適切であるか否かを審査する。**（略）

**第４節 インバランス料金の設定に関する審査**

**算定規則第４章の規定により設定されているか否かを審査するものとする。**（略）

**１．託送料金の算定における費用配賦･レートメークの位置づけ**

２．費用配賦･レートメークについて

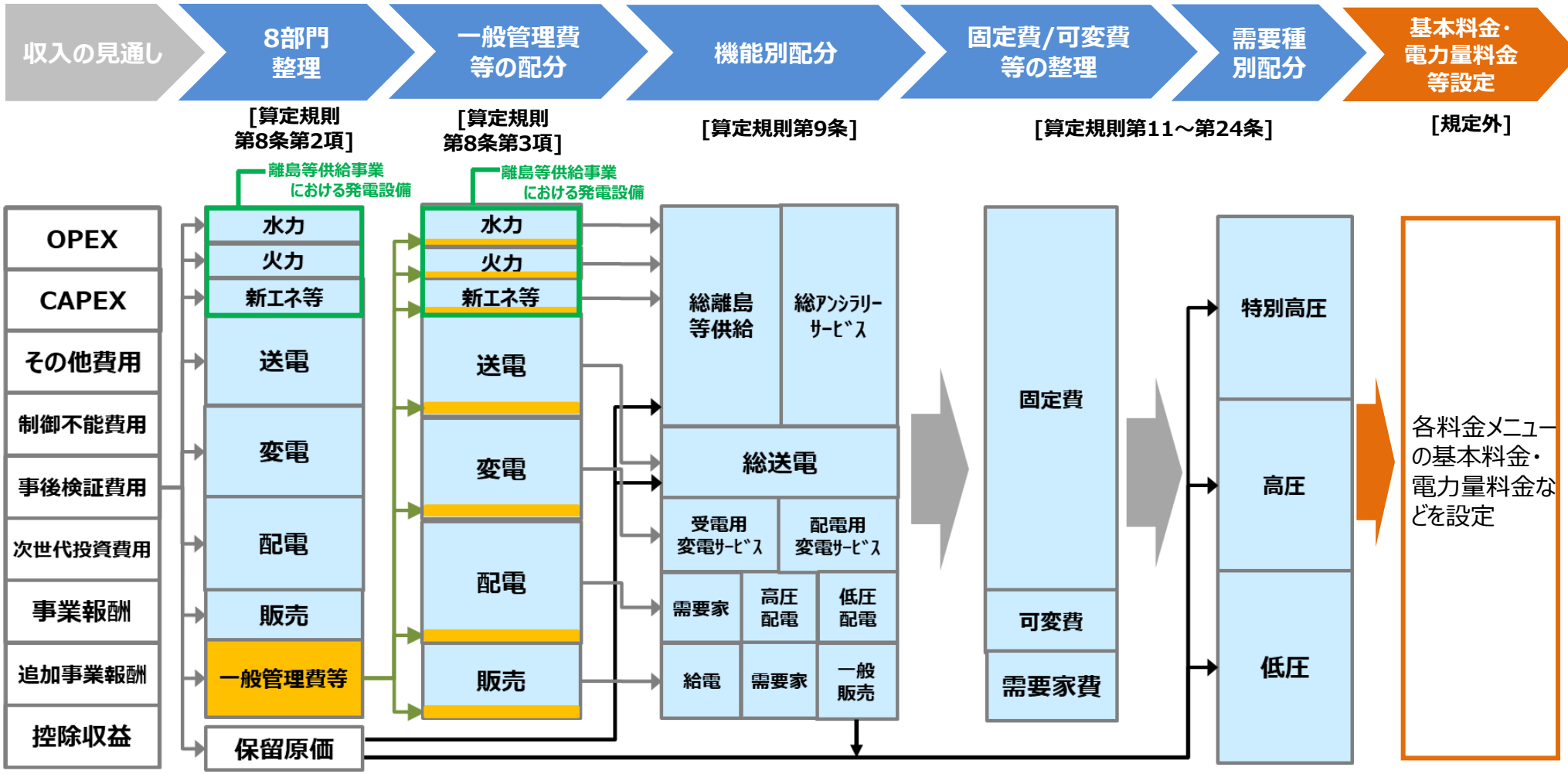
①費用配賦の具体的なプロセスについて

②レートメークの具体的なプロセスについて

３．次回以降の検証における論点事項について

# 1．託送料金の算定における費用配賦･レートメークの位置づけ

- 電気事業法第十七条の二第一項に基づき承認を受け、同第六項に基づき公表した「収入の見通し」に基づき、各一般送配電事業者は一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に則り託送料金を算定。
- なお、各料金メニューの基本料金、電力量料金の具体的な設定方法については、規則や審査要領では定められていない。



# 【参考】料金制度専門会合中間とりまとめ（2021年11月）

**料金制度専門会合中間とりまとめ（2021年11月）**

８．託送料金の算定に係るルールについて

（１）第１規制期間における基本方針について

一般送配電事業者は、収入上限を超えない範囲で託送料金を算定する。その算定方法については、料金の安定性（平準化）や、送配電設備の経済耐用年数の長さを重視する観点から、「５年一律の託送料金」とすることを基本とするが、一般送配電事業者の年度毎の収入と費用が一致することを重視する観点もあることから、年度毎の見積費用について合理的な説明があった場合は、「年度毎に異なる託送料金」を設定することを、個別に認めることもあり得ると整理された。

**なお、託送料金の算定（費用配賦・レートメイク）については、部門整理や一般管理費等の配分、機能別配分及び電圧別配分のあり方、さらに資源エネルギー庁の審議会で議論された、潮流の改善に資する需要側託送料金制度の方向性など、複数の論点事項があり、慎重な議論が求められているところ。**

このため、まずは、**第１規制期間に向けて**収入上限の設定及び発電側課金の導入に係る制度整備を行うこととし、需要側の**託送料金の算定については現行ルールを適用することとし、今後第２規制期間に向けては、託送料金の算定における必要な見直しの議論を慎重に進めていく**こととされた。

１．託送料金の算定における費用配賦･レートメークの位置づけ

**２．費用配賦･レートメークについて**

**①費用配賦の具体的なプロセスについて**

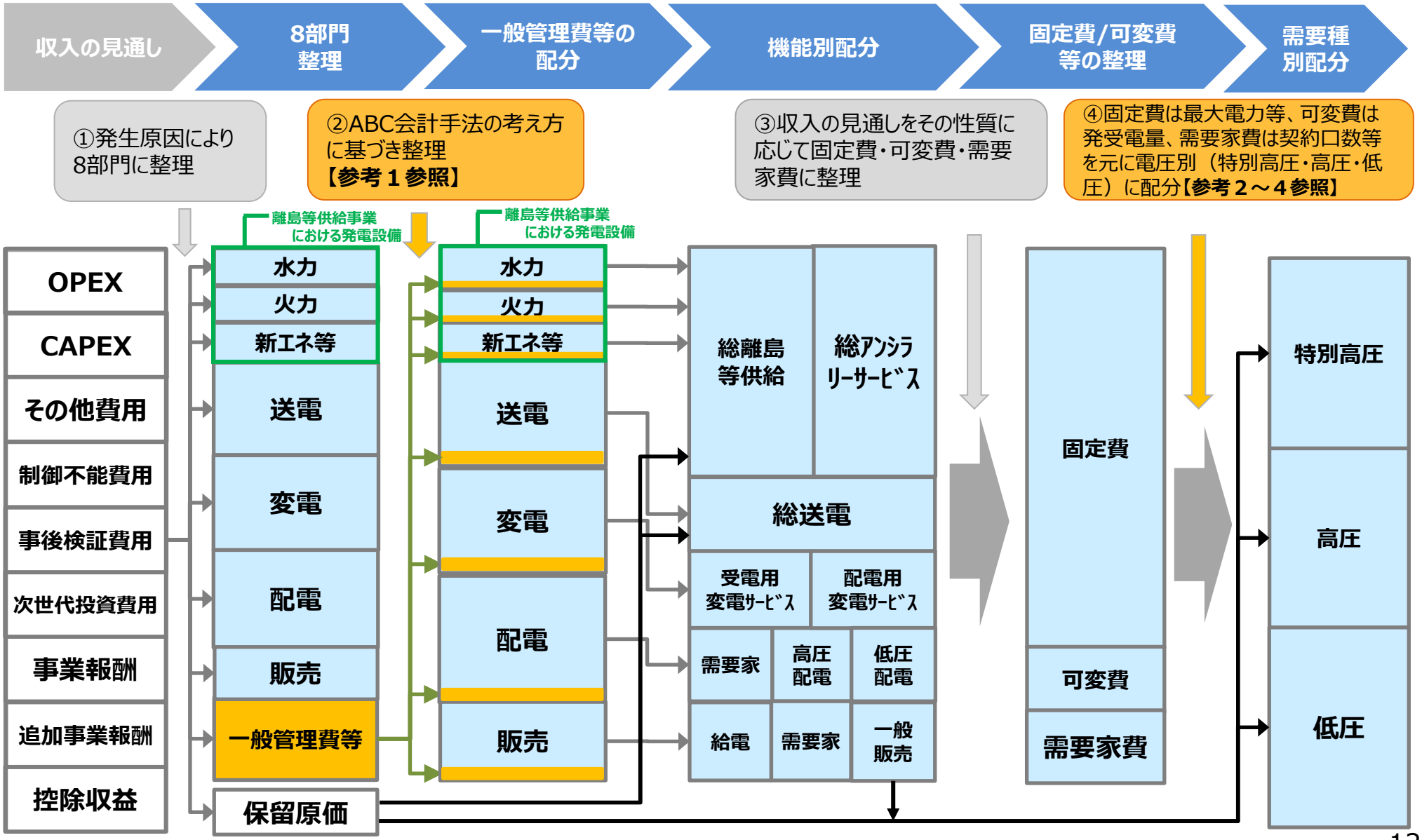
**⇒ 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に基づく対応**

②レートメークの具体的なプロセスについて

３．次回以降の検証における論点事項について

# ①費用配賦の具体的なプロセスについて

- 費用配賦の具体的なプロセスについては、以下のとおり。



# 【参考１】ABC会計手法について

- ABC会計手法（Activity Based Costing：活動基準原価計算）は、複数の部門に共通に関連する一般管理費を、以下の３段階に分けて各部門に整理していく手法。

  ※収入の見通しの帰属、配賦の基準は省令に定められているが、事業者が経済産業大臣に届け出ることにより、事業者の実情に応じた基準を設定することも可能。（変電費、販売費の配分にも活用）

  ①直課：特定部門に全て帰属させることができる費用を、各部門に整理すること。

  ②帰属：直課できない費用を、客観的かつ合理的な基準（コストドライバー）を設定し、それに従って各部門に配分すること。

  ③配賦：直課や帰属では整理できない費用を、代理的な比率を用いて各部門に配分すること。

# 【参考２】固定費の配分方法について

（一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則第12条第５項、第13条第２項第１号、第２号）

- 固定費（販売電力量の増減とは直接の関係がなく固定的に発生する費用であり、概ねkWに比例する費用が対象）の需要種別への配分方法として、 以下の２つの方法が採用されている。

（１）**「２：１：１法」**

以下の①～③項目の合成により、固定費※を３需要種別（特別高圧、高圧、低圧）に配分する方法。

※総離島等供給費、総アンシラリーサービス費、総送電費、受電用変電サービス費、給電費のうち、固定費に配分された費用

①各需要種別の最大電力（kW）の百分率に「２」のウェイト。

②夏期及び冬期の尖頭時（ピーク時）における各需要種別の需要電力（kW）の百分率に「１（夏期：0.5、冬期：0.5）」のウェイト。

③各需要種別の発受電量（kWh）の百分率に「１」のウェイト。

（２）**「２：１法」**

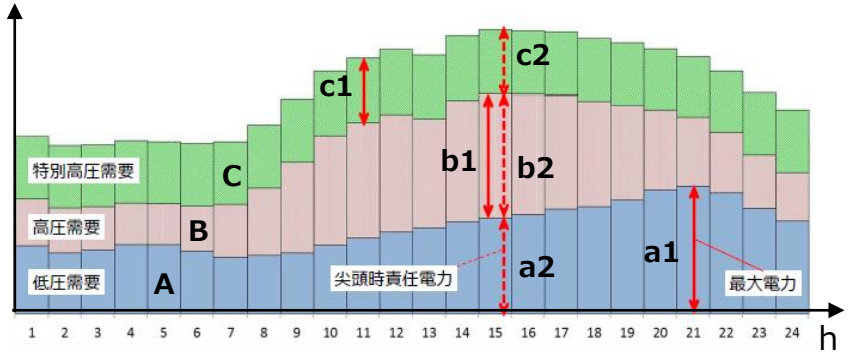
以下の①・②項目の合成により固定費※を２需要種別（高圧、低圧）に配分する方法。

※配電用変電サービス費、高圧配電費のうち、固定費に配分された費用

①各需要種別の延契約電力（kW）の百分率に「２」のウェイト。

②各需要種別の発受電量（kWh）の百分率に「１」のウェイト。

**２：１：１法のイメージ**




| | 最大電力の比 | 尖頭時の需要電力の比 | 電力量の比 |
|---|---|---|---|
| 特別高圧 | c1/(a1+b1+c1) | c2/(a2+b2+c2) | C/(A+B+C) |
| 高圧 | b1/(a1+b1+c1) | b2/(a2+b2+c2) | B/(A+B+C) |
| 低圧 | a1/(a1+b1+c1) | a2/(a2+b2+c2) | A/(A+B+C) |

| 配分手法 | 説明 |
|---|---|
| 最大電力(kW)（延契約電力） | ・契約電力で系統を利用する権利を確保している実態を把握。<br>・各電圧ごとのピーク時の高さ（電圧ごとに時点が異なる）を反映可能。 |
| 発受電量(kWh) | ・使用電力量分だけ設備を利用している実態を把握。<br>・１時点だけではなく、各電圧の時間帯別のウエイトの違いを反映可能。 |
| 尖頭時（ピーク時）における需要電力 | ・全体のピーク時の高さに耐えられるように設備形成している実態を把握。<br>・夏季・冬季ピーク時における電圧別ウエイトを反映可能。 |

# 【参考３】固定費の配分方法について（需要想定について）

- 各一般送配電事業者における需要種別配分に用いる電圧別・時間帯別の電力需要（最大電力（kW）、ピーク時需要電力（kW）及び発受電量（kWh））については、基本的に以下のとおり算出されている。
- 最大電力（kW）、ピーク時需要電力(kW)については、①前提計画となる需要見通しにおける電圧別の電力量（kWh）と、②スマートメーターによる過去の時間別（１～２４時）の電力需要データから、夏期・冬期最大電力発生日の電圧別・時間別電力需要を算出。

①電圧別の電力量

電圧別※１の月間電力量、月間の送電端電力量(送電ロスの考慮)、最大３日日量比率※２を用い、最大電力量を算出

※１　特別高圧・高圧・低圧
※２　月間の電力量に占める最大電力発生日（上位３日）の日電力量の比率

×

②電圧別の時間別電力需要比率

夏期・冬期最大電力発生日の時間別（１～２４時）の電力需要比率※３を算出

※３　スマートメーター実測データをもとに算出

＝

電圧別・時間別電力需要

- 【１】年間最大電力発生日の電圧別最大需要　or　年間の電圧別最大需要
- 【２】夏期尖頭時（ピーク時）における電圧別の電力需要
- 【３】冬期尖頭時（ピーク時）における電圧別の電力需要

# 【参考４】固定費・可変費・需要家費における需要種別配分について

- 固定費・可変費・需要家費における需要種別配分については以下のとおり。
- 各一般送配電事業者は、固定費・可変費・需要家費について、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に基づき、特別高圧・高圧・低圧への配分を行っている。



１．託送料金の算定における費用配賦･レートメークの位置づけ

**２．費用配賦･レートメークについて**

①費用配賦の具体的なプロセスについて

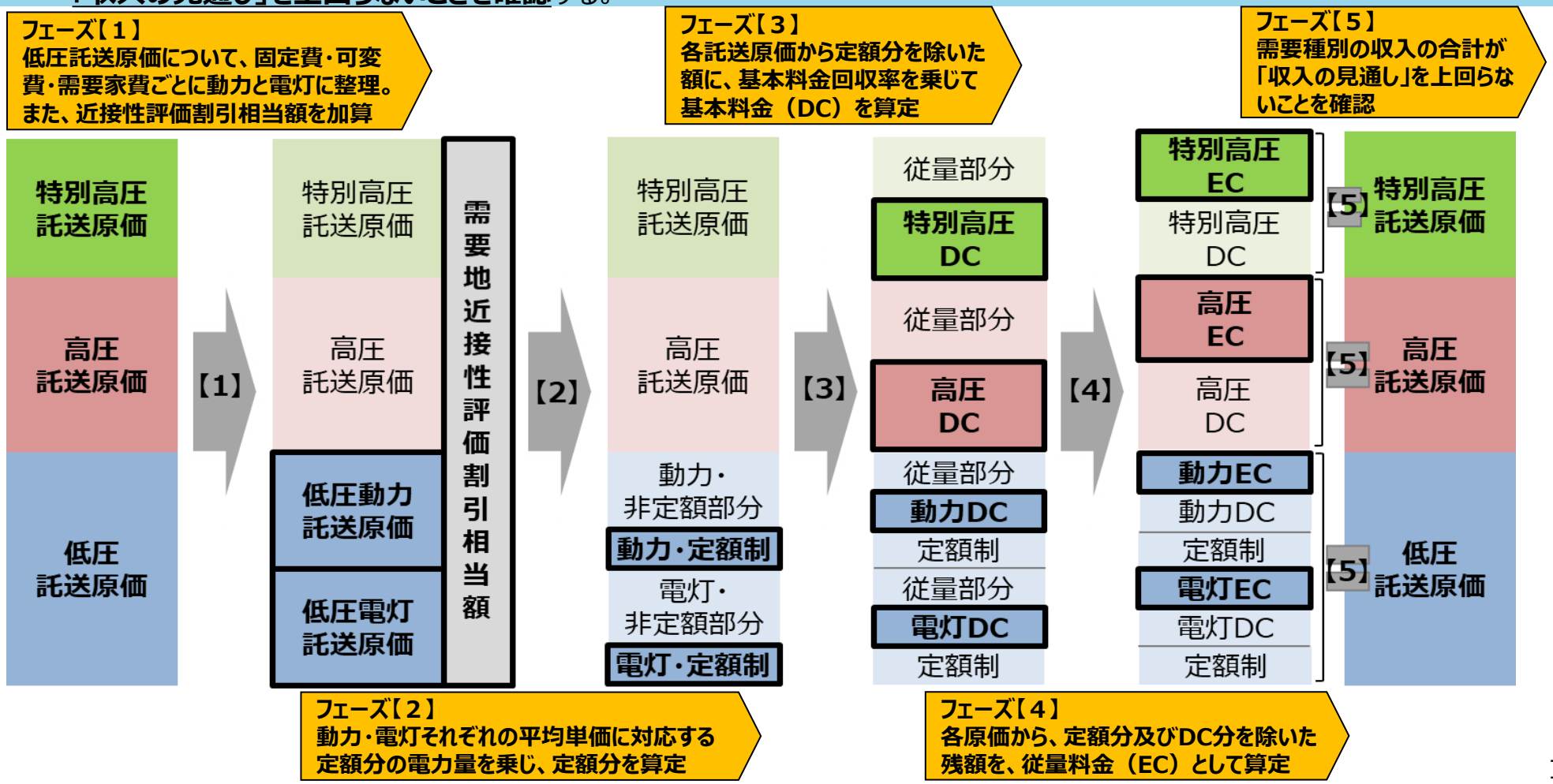
**②レートメークの具体的なプロセスについて**

**⇒ 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に具体的な規定がない部分の対応**

３．次回以降の検証における論点事項について

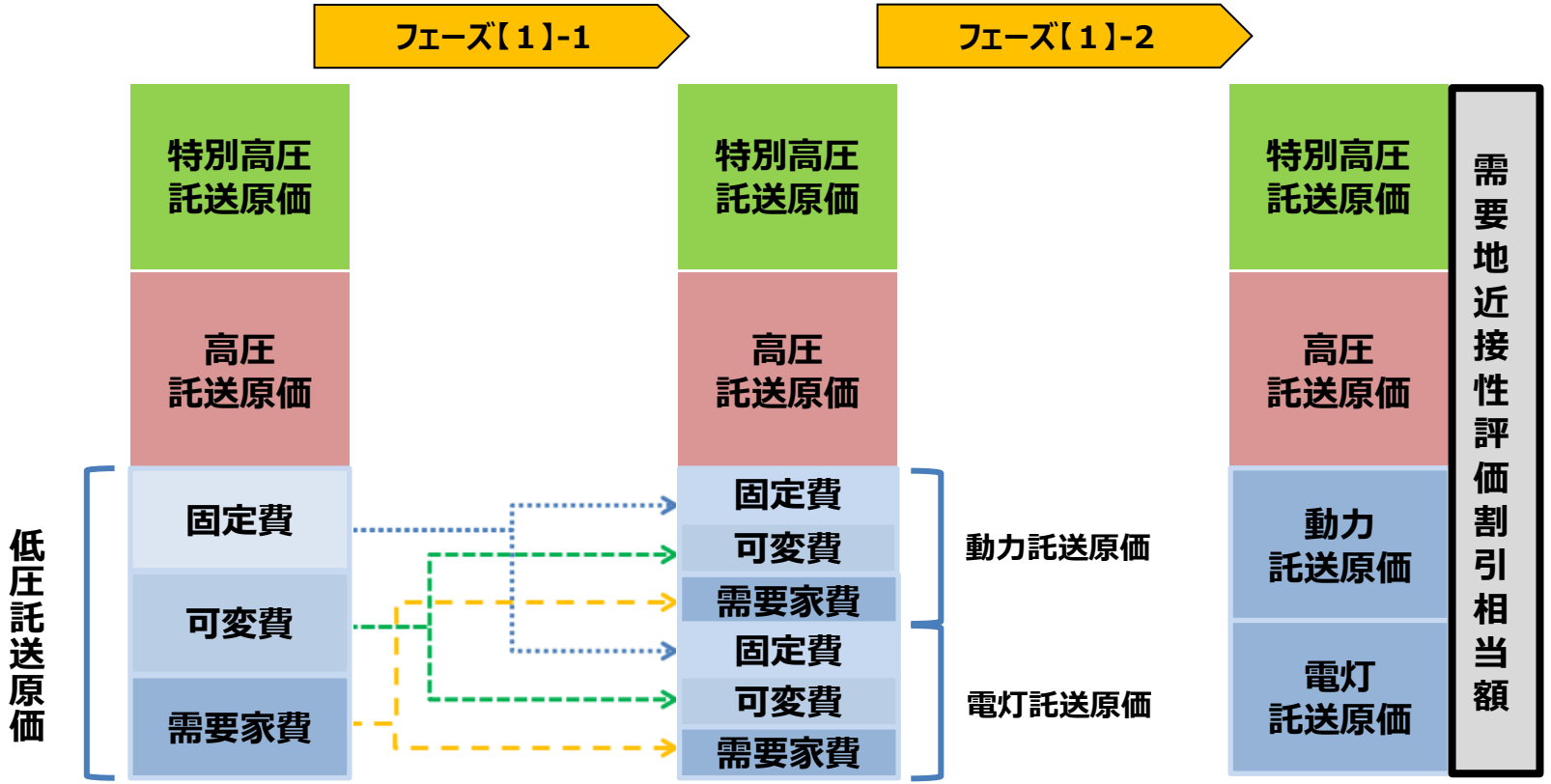
# ②レートメークのプロセスについて（全体像）

- **レートメークについては、託送供給等約款料金算定規則第二十五条以外に具体的な規則・審査要領はないが、各一般送配電事業者においては同条に整合的に料金を設定する観点から、下記の方法を基本としてレートメークを実施。**
- **フェーズ【１】**として、収入の見通しを踏まえて配賦した電圧別の託送原価等に需要地近接性評価割引相当額を電圧ごとの電力量比率に応じて加算。
- **フェーズ【２】**として、低圧の定額料金の収入金額及び料金単価を算定。
- その後、**フェーズ【３】・【４】**として、特別高圧・高圧・低圧の電圧ごとに、基本料金（DC：Demand Charge）、従量料金（EC：Energy Charge）の収入金額及び料金単価を算定。**フェーズ【５】**として、特別高圧・高圧・低圧の収入の合計が**「収入の見通し」を上回らないことを確認**する。



# ②レートメーク（フェーズ【１】について）

- **フェーズ【１】-1**として、電圧別の託送単価のうち低圧託送原価等について、**送配電設備の利用形態により同一の条件となるよう設定した基準を踏まえ、動力と電灯に按分する※。**
- **フェーズ【１】-2**として、需要地近接性評価割引の対象地域に立地する電源から供給力を調達する小売電気事業者は、最終の料金から一定の割引を受けるが、これをエリア全体の需要家で広く負担するため、ここで一度割引相当額を電圧ごとの電力量比率に応じて加算する。



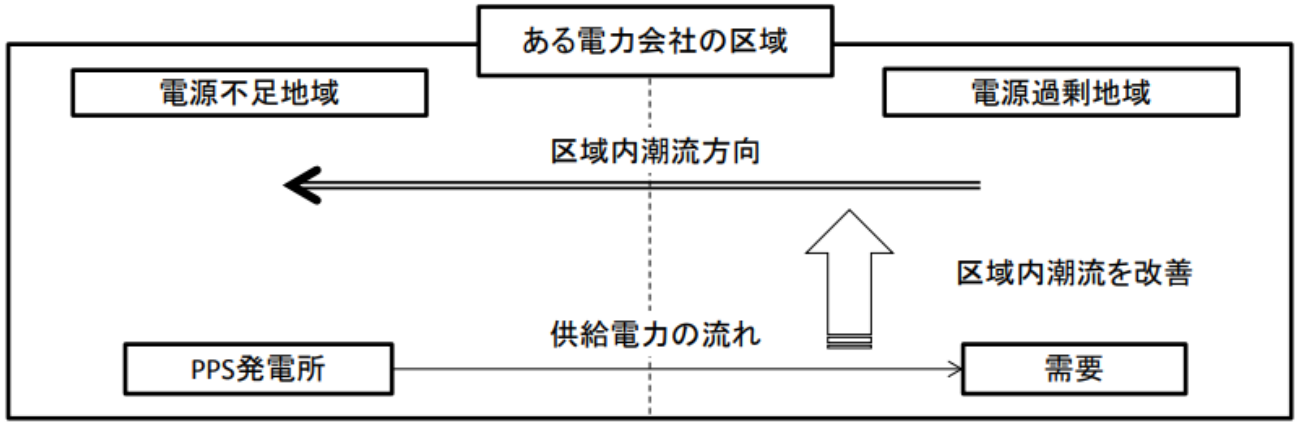

※一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則
（基準託送供給料金の設定等）
第二十五条　（抜粋）
２　一般送配電事業者は、前条の規定により**三需要種別ごとの送配電関連費として整理された総固定費、総可変費及び総需要家費の合計額（以下「送配電関連需要種別原価等」という。）を基に、送配電関連設備の利用形態により同一の条件となるよう設定した基準により、次の各号に掲げる料金を設定しなければならない。**ただし、第二号に掲げる料金を設定する場合であって、合理的な理由がある場合には、送配電関連需要種別原価等にかかわらず、料金を設定することができる。
一　一般送配電事業者の供給区域内の三需要種別ごとに応ずる電気の供給に係る料金

# 【参考】需要地近接性評価割引制度の概要

- 平成11年に電気事業審議会 基本政策部会・料金制度部会 合同小委員会の下に設置された託送ワーキング・グループより、エリア制料金について、以下の報告が行われ、「制度答申」としてとりまとめられた。これを踏まえ、現在の需要地近接性割引制度が平成12年より導入されている。
- 各社では、割引対象エリアに立地する電源を用いた接続供給を行う場合、一定額を託送料金から割引くこととしており、託送契約上の電気の流れではなく、物理的な電気の流れに着目した割引となっている。

※なお、需要地近接性評価割引制度については、相対取引のみ対象になる等の課題があることから、発電側課金における割引制度に引き継ぐこととされ、**発電側課金導入時（2024年度を予定）に廃止することとされている。**（2018年６月、「送配電網の維持・運用費用の負担の在り検討ワーキング・グループ中間とりまとめ）」

【平成１１年 「制度答申」 託送WG報告（平成１１年１２月２日） （抜粋）】
○第３章 託送料金体系 １．基本的な託送料金体系について （２）具体的な託送料金体系
③エリア制料金
合同小委員会報告では、個々の電力会社のネットワークにおける混雑を未然に防止し、送電設備の建設抑制に資するよう、電力 会社の区域内にいくつかのエリアを設定し、エリア毎に託送料金を区別化するエリア制料金を導入することとされている。
それを具体化すると、新規参入者が発電所を区域内の潮流改善に資するエリア、すなわち電源不足地域に立地する場合について は、上記①又は②による託送料金から一定額の割引を行うべきである。この一定額の割引については、火力電源入札制度において 導入されている「需要地近接性」の評価を参考に設定することが適当である。



# 【参考】需要地近接性評価割引制度の概要

- 現行の一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則においては、以下のように需要地近接性評価割引が規定されている。

**一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則**

**（基準託送供給料金の設定等）**

**第二十五条（抜粋）**

**２**　一般送配電事業者は、前条の規定により三需要種別ごとの送配電関連費として整理された総固定費、総可変費及び総需要家費の合計額（以下「送配電関連需要種別原価等」という。）を基に、送配電関連設備の利用形態により同一の条件となるよう設定した基準により、次の各号に掲げる料金を設定しなければならない。ただし、第二号に掲げる料金を設定する場合であって、合理的な理由がある場合には、送配電関連需要種別原価等にかかわらず、料金を設定することができる。

一　一般送配電事業者の供給区域内の三需要種別ごとに応ずる電気の供給に係る料金

**二　一般送配電事業者の供給区域内の三需要種別ごとに応ずる電気の供給であって、当該供給区域内の電気の潮流状況を改善するものである場合の前号に掲げる料金からの割引額**

**３　一般送配電事業者は、あらかじめ、前項本文の基準を経済産業大臣に届け出なければならない。当該基準の届出があった場合には、経済産業大臣は、これを公表しなければならない。**

# ②レートメーク（フェーズ【２】～【４】について）

- 託送料金単価の算定については、送配電設備の利用形態により同一の条件となるよう設定した基準を踏まえ、基本的に下記の流れに沿って算定される。
- このうち、フェーズ２は定額料金等による収入とその他の料金メニューによる収入の合計が収入の見通しを上回らないことを担保するためのもの。（託送供給等約款料金算定規則第二十五条第四項関連）
- フェーズ３及び４における基本料金回収率（%）等については、託送供給等約款料金算定規則上の規定はないため、各一般送配電事業者において設定。

**●定額料金・基本料金・従量料金の算定方法（低圧・電灯の標準的な託送料金メニューでの算定例）**

**フェーズ【２】定額料金の算定**

**（電灯NW総原価等＋近接性評価割引相当額）÷ 電灯総需要量（kWh）＝ 電灯平均単価**

**電灯平均単価 × 電源開発促進税法取扱通達に基づくみなし電力量（kWh）※1＝ 定額料金（円/灯など）**

**フェーズ【３】基本料金の算定**

**（電灯NW総原価等※4＋近接性評価割引相当額－定額料金回収分）**

**×基本料金回収率（%）※2＝ 基本料金回収額**

**基本料金回収額 ÷ 対象需要（kW）※3＝ 基本料金単価（円/kW）**

**フェーズ【４】従量料金の算定**

**（対象原価 － 基本料金回収分）＝ 従量料金回収額**

**従量料金回収額 ÷ 対象需要（kWh）※3＋ 追加算入分※4＝ 従量料金単価（円/kWh）**

※1 街路灯等、使用量が極めて少ない需要に適用する定額料金については、メーターによる使用量の計量を行っていないところ、電源開発促進税法取扱通達でW（ワット）×平均的な使用時間等により使用したとみなされる需要（kWh）を算定するとされていることから、これを準用して算定

**※2 基本料金回収率の設定については、基本的に事業者が自由に行うことが可能**

**※3 各社の需要想定に基づくkW/kWhの数値に基づき算定**

※4 基本料金の算定にあたっては、電源開発促進税、賠償負担金相当金及び廃炉円滑化負担金相当金を除く。
従量料金の算定にあたっては、電源開発促進税、賠償負担金相当金及び廃炉円滑化負担金相当金を除いた原価をもとに単価を算定した上で、追加算入分として再度加算する。

# 【参考】定額料金について

- 定額料金は、使用電力量の多寡にかかわらず一定となる料金制で、使用形態がほぼ等しく、計器を取り付けて計量することが経済的でない小規模な需要に適用されている。

（例）ビルの屋上サイン看板やアパートの共用照明、
公衆のために設置された照明用の電灯や交通信号灯 など

# 【参考】一般送配電事業者の設定する料金メニューについて

- 各一般送配電事業者は、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則の以下の規定に基づき、料金を設定。
  ▼料金の種類：送配電設備の利用形態の差異を踏まえてメニューを設定
  ▼料金制：基本料金と電力量料金で構成される二部料金制、従量料金制および定額料金制を設定
  ▼料金単価：送配電設備の利用形態の差異を踏まえるとともに、**合計収入が「収入の見通し」を上回らないように設定**
- これを踏まえ、各一般送配電事業者においては、以下の料金メニューを設定。

| | 接続送電サービス | 臨時接続送電サービス（注１） | 予備送電サービス（注２） |
|---|---|---|---|
| 特別高圧 | 特別高圧（標準/時間帯/従量） | 特別高圧（臨時） | 予備送電サービス（A）<br>予備送電サービス（B） |
| 高圧 | 高圧（標準/時間帯/従量） | 高圧（臨時） | |
| 低圧 | 電灯（標準/時間帯/従量）<br>動力（標準/時間帯/従量）<br>電灯（定額） | 電灯（臨時）<br>動力（臨時）<br>電灯（臨時定額）<br>動力（臨時定額） | |

（注１）臨時接続送電サービスは、契約使用期間が1年未満の場合に適用
（注２）予備送電サービスは、契約者が予備電線路の利用を希望される場合に適用

１．託送料金の算定における費用配賦･レートメークの位置づけ
２．費用配賦･レートメークについて
　①費用配賦の具体的なプロセスについて
　②レートメークの具体的なプロセスについて
**３．次回以降の検証における論点事項について**

# 3．次回以降の検証における論点事項について

- 次回以降、各一般送配電事業者より、経済産業大臣あてに電気事業法第十八条第一項に基づく認可申請がなされた「託送供給等約款」のうち①費用配賦、②費用配賦を踏まえたレートメーク（料金メニュー及び料金単価設定）について、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則等を踏まえた対応が適切になされているか、また、電気事業法第十八条第三項各号に照らし妥当であるか、以下の論点事項等も踏まえ検証を行うこととしたい。

  ・2022年12月23日付けで経済産業大臣により**承認された「収入の見通し」を超えない額の収入を基礎として算定がなされているか（第一号関係）**

  **・各整理段階において、適切に費用の配分が行われているか。需要や最大電力等の各需要種別の推計は適切に行われているか（第五号、料金算定規則関係）**

  **・料金メニュー設定の妥当性（電気の供給を受ける者が託送供給等を受けることを著しく困難にするおそれがないこと等）（第二号、第六号関係）**

  等